

一般社団法人
日本新聞製作技術懇話会
会 報 (隔月刊)
VOL.46 No.1
2022.1.1
(通巻 271 号)
禁転載

CONPT

Conference for Newspaper
Production Technique-Japan

広報委員会編集
編集人 下平 泰生
東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
8 階 (〒100-0011)
電話 (03) 3503-3829
FAX (03) 3503-3828
<http://www.conpt.jp>



目次

年頭のご挨拶	日本新聞製作技術懇話会 会長	清水 英則	3
	日本新聞協会技術委員会 委員長	増田 雅己	4
新聞技術賞を受賞して	中日新聞社名古屋本社 技術局印刷技術部部长	松山 哲史	5
楽事万歳	北日本新聞社 印刷局印刷部部长デスク	川崎 一彦	7
新聞メディアの潮流 欧州報告	在英ジャーナリスト	小林 恭子	8
第1回年末全体会議			10
美味あっちこっち	東洋インキグラフィックス	立川 雅人	12
改善提案にみる“頑張る現場”	東日印刷 印刷管理部	緒方健一郎	13
わが職場あれこれ	トッパンメディアプリンテック東京 日野工場長兼管理本部総務部長	高橋 学	16
会員消息、CONPT日誌			16
会員名簿			18

●表紙写真提供：静岡新聞社編集局写真部「初日の出」（富士宮市の山梨県境付近から）

●表紙製版：(株)デイリースポーツ

●組版・印刷：(株)デイリースポーツ

年頭のご挨拶

今こそ技術発信—進化への挑戦

一般社団法人 日本新聞製作技術懇話会

会 長

清水 英則



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が繰り返されました。4回目の宣言下で開催された東京五輪はほとんどの会場が無観客で行われるなど極めて異例な環境下ではありましたが、日本人選手の目覚ましい活躍は間違いなく私達の心に刻まれているのではないのでしょうか。

＊

ワクチン接種率向上に伴い新規感染者数も減少、9月末でようやく緊急事態宣言が解除されました。以後、日本国内において新規感染者数は減少傾向にありましたが、変異株「オミクロン株」が世界的に広がっている状況を踏まえると、まだまだ予断は許されないと云わざるを得ません。感染防止とその克服は引き続き重要なテーマとして捉えていく必要があります。

こうした中で、われわれ日本新聞製作技術懇話会(CONPT)の活動も大きな制約を受け、技術対話、CONPT技術研究会、新工場見学など、新聞社との交流は足踏みを余儀なくされています。一方、長年の課題としていた新法人への移行は7月に完了し、一般社団法人として新たなスタートをきりました。公共性、公益性を帯びた新組織として、新聞界

から求められる使命を果たすべく、決意を新たにする年明けであります。

新型コロナがあらゆる産業に急激な変化をもたらし、その対応の鍵となるのがAIなどの先端技術の活用やDXであることは広く知られることです。同時に、このような先端技術の導入、DXへの取り組み、リスクに対する備えが進んでいる企業とそうではない企業の差が明白になったとも言われています。2020年国勢調査によると、生産年齢人口(15～64歳)はピークだった1995年より13.9%減少しました。人口減時代における生産性改善は急務です。新聞製作分野においても更なる改善が求められることになると考えております。CONPTから最適な技術・ソリューションを発信することが今まで以上に重要となります。皆様と一体となって、CONPT活動の価値を高めていく所存であります。

＊

さて、CONPTの今年の主な事業活動として2月にCONPTオンラインEXPOを開催いたします。テーマは「今こそ新たな情報発信—AI・DX・スキルレス」です。オンライン開催は初めての試みとなりますが、コロナ禍によりリアルな展示会の開催が困難な今こそ、新たな最新技術情報の発信、新聞社との情報共有の機会としたいと考えております。

コロナ禍により停滞したCONPTと新聞社との交流を再び活性化させるとともに、2023年以降の開催をめざすリアル展示会である次回JANPSへの足掛かりとなることを願っております。

本年も宜しく願いいたします。

年頭のご挨拶

「ポスト・コロナ」へスタートの年に

日本新聞協会技術委員会 委員長

増田 雅己

明けましておめでとうございます。

コロナ禍もそろそろ丸2年になろうとしています。新たな変異株の出現もあり、果たして無事収束に向かうのかどうかは、まだわかりませんが、願わくは今年は、日常生活もビジネスも「ポスト・コロナ」の世界へ向けてのスタートを切る年となつてほしいものです。

そのポスト・コロナの日本経済に、中長期的にも明るい未来が開けるかどうか。それを左右するのは、「デジタル化」と「脱炭素」という二つのキーワードだと思います。

昨年の衆院選後に政府がまとめた経済対策では、「バラマキ」と批判された現金給付策など足元の対策が目立ちましたが、その一方で、将来の成長戦略の柱として盛り込まれたのが、この二つのキーワードでした。

コロナ禍への対応で注目されたテレワークや、オンライン・イベントは、その利点がわかった以上、ポスト・コロナの下でも活用の流れが続くでしょう。ワクチン接種の手続きなどをめぐり、行政のデジタル対応の遅れも浮き彫りになりました。利便性や業務の効率化の追求には、デジタル化の進展が必須です。

また、昨年のCOP26では、温室効果ガスの排出削減対策を強化する方向が確認され、日本は入らなかったものの、2040年までにすべての新車販売を電気自動車や燃料電池車とする目標での国際合意もなされました。脱炭

素も待ったなしです。

そして、わが新聞業界にとっても、このデジタル化と脱炭素への対応は、将来を左右する大きな課題となりそうです。取り組みに技術陣が果たすべき役割がますます重くなっていくのも間違いありません。

紙の新聞と並行したデジタル・メディアへの取り組みにとどまらず、DXによる業務の効率化や働き方改革で、工場や販売、広告の現場の人員難やスキルレス化に対応したり、非接触営業を支援したりという努力は、すでに各社で始まっています。

一方で、脱炭素の潮流が本格化する中で、工場の操業や新聞の輸送、戸別配達業務がどんな影響を受けるか、あるいは、どんな制約が課されるようになるかは、これからのことですが、やはり対応策の研究は欠かせません。脱炭素への取り組みにかかるコストを抑えつつ効果を上げるには、技術的なチャレンジが求められるのでしょうか。

そして、デジタルの活用も脱炭素の推進も、新聞社だけではなく、関連する業界、企業のみなさんの協力が不可欠です。

コロナ禍で、ここしばらくは、CONPT加盟社の皆様と新聞社の担当者が、直接、意見・知見を交換する場が持ちにくい状況が続いていましたが、2月には、CONPTオンラインEXPOを開催していただけるとのことで、大変心強く感じています。また、CONPTと新聞協会技術委員会の「技術対話」も再開へ向けて、具体的な調整が始まっています。次期開催へ向けて時期、会場の検討を進めているJANPSも含めて、ポスト・コロナの世界でも新聞がその使命を果たしていけるよう、ぜひ、お力を貸していただければと思います。



新聞技術賞を受賞して

スマートファクトリー ～『見える化』で新聞の未来を拓く

中日新聞社名古屋本社
技術局 印刷技術部 部長

松山 哲史

新聞製作現場では技術継承や人材難といった課題が表面化し始めており、最小限の人数で熟練したスキルがなくても安定的に作業を継続するための体制づくりが喫緊の課題となっている。中日新聞社(以下、中日)は2020年6月に本格稼働した大府工場の立ち上げを機に、IoTを駆使してビッグデータを収集、活用することで業務を見える化し、省人化・スキルレス化を目指す「スマートファクトリー」を完成させた。働き方改革や人員減など、印刷工場が抱える課題に対し、1つの解決策を示すことができたと考えている。

【工場のIoT化を推進】

大府工場は老朽化した豊田工場の代替として建設した。工場運営の課題として、環境の変化に関する不安や将来の人手不足に対する懸念があった。そうした状況下でも印刷・発送業務や保守作業を簡単に、且つ、安心して行えるようにするにはどうすればよいか議論を重ねたところ、これまで経験に頼っていた新聞印刷を見える化することが課題解決への近道であるという結論に至った。

そのためには輪転機や発送設備など生産設備のビッグデータが欠かせない。そこで、通信方式が異なっていた輪転機と周辺設備の直接通信を実現する手法「ECOリンク」を独自に考案し、生産設備の情報連携を強化して、運転中の輪転機や発送設備などから得られた

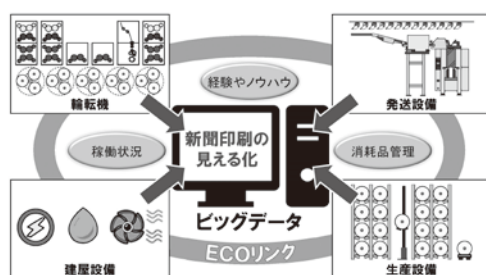


図1 新聞印刷の見える化

ビッグデータを分析、活用する体制を整備した(図1)。

【重視した3つの見える化】

スマートファクトリーはデータに基づいて新聞印刷を見える化することにこだわっている。いろいろ見える化したい業務があるなか、「稼働状況の見える化」「消耗品管理の見える化」「ノウハウの見える化」の3つを重視した。

① 稼働状況の見える化

輪転機の挙動を複合的に可視化する「輪転機情報表示システム」を構築した。約140項目に及ぶ輪転機や周辺設備の稼働データを1カ所に集め、蓄積したビッグデータからトレンドグラフを作成する。輪転機情報表示システムでは関連する複数の挙動を同時に見ることができるので、オペレーターは輪転機の全体像をつかみやすくなり、トラブルの早期解決につながっている。

② 消耗品管理の見える化

発送設備を対象として、実際に稼働した時

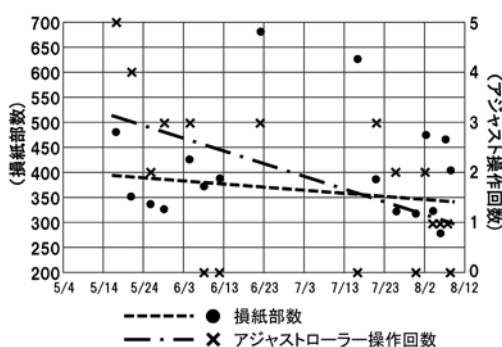


図2 印刷開始時の挙動(夕刊8頁)

間や回数など数値に基づいて部品の交換タイミングを可視化する発送情報表示システムを構築した。約70項目に及ぶ発送設備の稼働データをマイクロソフト社が無償提供するソフト「Power BI Desktop」を使用してグラフやリストにまとめるのだが、あらかじめ設定した交換推奨値に部品それぞれの稼働実績値がどれくらい近づいてきたかを「消耗度」として表現し、視覚的に捉えられるようにしている。オペレーターはメーカーから適切な部品交換タイミングを簡単に把握できるようになって、経験が乏しいなかでも安心して業務に当たっている。

③ ノウハウの見える化

そこで、輪転機運転中の数値を学習するという考えを取り入れ、印刷開始時の調整作業の簡略化に取り組むことにし、まずは輪転機の運転中の詳細な稼働データや、印刷開始時に調整する機器の現在値を蓄積することから始めた。

これらのビッグデータを用紙種別なども加味して印刷パターンごとに分類し、プリセット値へ自動的にフィードバックしていくのだが、アジャストローラーを例に挙げると、早速プリセット値の精度向上を確認することができた。

さらに、夕刊印刷という限定的な事例ではあるが、印刷開始時の損紙部数やアジャスト

ローターの操作回数は、学習が進むにつれて減少傾向であることもわかった(図2)。

【スマートファクトリーが描く未来】

新聞印刷の見える化に取り組んだ結果、日常業務へのサポートが充実し、高齢化や人員減が進む印刷工場で新聞印刷を継続できる環境を整えることができた。特に、これまで経験や勘に頼ってきた操作や設定をデータに基づいて最適化したのは画期的である。

スマートファクトリーの構築によって、ビッグデータを収集、活用する土壌を築いたのは大きい。例えば、輪転機のビッグデータを分析しノウハウの見える化を強化していくことは、輪転機の予測制御や予防保全、ひいては自動運転の実現につながっていく。遠い未来のことと感じていたAI輪転機の息吹を感じずにはいられない。そして、業務の見える化をさらに追求していけば、来るべきAI時代に備えるだけでなく、性別や国籍にとらわれず、誰もが活躍できる環境をつくっていくこともできる。すなわち、スマートファクトリーは経済性と生産性を両立し、環境にも人にもやさしいサステナブルな印刷工場へ進化すると確信している。

いまだに多くの新聞社は紙の新聞が収益の柱になっていることは疑いようのない事実であり、中日も例外ではない。新聞印刷をより盤石にすることができれば、電子版をはじめとしたデジタル化の展開も自信をもって進めていけるのではないか。

今回、新聞技術賞を受賞したスマートファクトリーの取り組みで得た知見、経験、ビッグデータを、私たちは新聞業界の共有財産として活用できるように、積極的に見える化していくつもりだ。全国の新聞社と連携して、新聞製作技術の発展に貢献し、新聞の明るい未来を切り拓(ひら)いていきたいと思っている。

楽事万歳

富山の自然と私の趣味

北日本新聞社 印刷局
印刷部部長デスク

川崎 一彦

富山では、この稿を書いている11月中旬ごろの晴天日、立山連峰が白く輝いて見える。

富山の象徴である立山では、例年10月中旬あたりから上部より雪が積もり始め、展望の良い日には、富山平野から白く輝く雄山(立山連峰の最高峰)が眺められる。美しいと感じると同時に、「鉛色の空」「除雪」など、負のイメージが先行する冬が迫ってきたことを知らせる景色でもある。現に昨シーズンの北陸地方では、近年稀な大雪となった。新聞輸送や通勤にも大きな影響が及び、私自身も会社に泊まり込む事態となった。

厄介者の面を持つ雪ではあるが、ウィンタースポーツを嗜(たしな)む者にとっては歓迎する面もある。私もその一人だ。山々が白一色となる日を毎シーズン心待ちにしている。

「雪」「山」の話はいったん置く。富山は山々と向かい合うように富山湾が面している。

「寄り回り波」という言葉を御存知だろうか。富山湾は、西方向からの波が能登半島でブロックされ、袋状の湾の形状もあって、普段は外海に比べ穏やかである。しかし、袋の開口部から入る波は、深海域が通り道となることで、波の力がダイレクトに伝わるため、条件が揃うと予想外の高波を引き起こす。これが富山湾特有の「寄り回り波」である。東京オリンピック2020で新競技となったマリンスポーツには欠かせない自然現象の一例だ。災害につながるような高波は敬遠したいが、そこそこのものは、個人的には歓迎したい。

前置きが長くなったが、バックカントリースキーとサーフィン、それが私の趣味である。富山は比較的目的地へのアクセスが良く、何

より双方に適した自然がある。飽きっぽい私にとっては気分次第・気象状況次第で、雪と波を交互に楽しむのも性分に合う。幼い頃から海や山で遊び回っていた者がそのまま年を取ったとも言えるのだが。

美しい眺めだ



バックカントリースキーについて少し説明を。通常、誰もが思い浮かべるスキーは、スキー場でリフトに乗り、滑り降りるスポーツだろう。スキーにバックカントリーが付くと、リフト送迎が無くなる。登ればどこでも滑れるのだ。しかし、滑る時間はスキー場に比べ大幅に短い。いざ登ってみると、思い描いていた雪質とは違い固い氷など、努力が報われないことも多々ある。それは十分思い知っているのだが、足は雪山へと向かう。自然そのままの雪山に登り下り双方で堪能できるからだ。混雑も無い。目標としたピークから、ノー・トラックの斜面を滑り降りる爽快感は、一度味わうと忘れがたい。自然の地形や立木を攻略し登攀・滑降するのも魅力である。

サーフィンもまた自然に挑み、自然との一体感を得られるスポーツであり、共通の魅力がある。

「気が晴れる」という言葉がある。私にとって富山の自然の中で行う2つの趣味は、大いに気を晴らしてくれるものだ。永年続けてきたことにより、貴重な経験、大切な仲間との出会い、健康を保つこともできた。仕事をすの上でも好影響を与えていると思っている。

目指すは、あと10年ほど先であろう定年までの、仕事・趣味の充実ルーティン。そろそろスキー道具の整備をと思いながら、白く輝く立山連峰を眺めている。

伝統的な高級紙 ヒット数競争からの脱却

在英ジャーナリスト

小林 恭子

約540万人が住む北欧の国ノルウェーは一人当たりの新聞発行部数が世界的に高い国の一つとして知られている。しかし、「紙離れ」のトレンドから逃れることはできなかった。世界ニュース発行者協会(WAN-IFRA)が外部委託した調査によれば、有料日刊紙の発行部数は2018年の約151万部から20年では約100万部へと減少している(「日本新聞年鑑2022」より)。

ノルウェーの日刊紙の中でもジャーナリズムの質の高さではトップクラスに入る保守中道高級紙「アフテンポステン(Aftenposten)」は、激変するメディア環境の中でどのような道を選んだのか。同紙のこれまでとその改革プロジェクトについて、業界の現況とともに紹介してみたい。

〈アフテンポステンの歴史〉

アフテンポステン(ノルウェー語で「夕刊」を指す)の誕生は、1860年。印刷業者クリスチャン・シブステッド氏が「クリスティアニア・アドレスブラッド(Christiania Adresseblad)」として創刊し、翌年、現在の名称に変更した。ノルウェーは1814年まではデンマークと、1905年まではスウェーデンと同君連合を形成していた。創刊以降、アフテンポステンはノルウェー人の愛国心の育成に大きな役割を果たしたとされている。

1905年、ノルウェーは同君連合の解消を宣言し、国民投票による賛成票の支持とスウェーデンとの交渉の結果、無血の独立を果たす。第二次世界大戦では1940年にナチス・ドイツ

◆アフテンポステン(ノルウェー)

に国土を占領され、ノルウェーの新聞界は暗い時代に突入した。アフテンポステンの当時の編集長は降版させられ、同紙は45年の終戦までナチスのプロパガンダとして利用された。占領期間中、新聞界全体で60人を超える編集長が処刑され、3000人以上の報道陣が収容所に送られたという(「ブリタニカ」、2019年11月11日付)。

戦後、アフテンポステンは国際ニュースの質の高さとともに国内および地域ニュースの強みで高く評価されてきた。

〈新型コロナと新聞界〉

2020年年明けから世界中に広がった、新型コロナウイルス。多くの国の新聞界が大きな打撃を受けたが、英ロイタージャーナリズム研究所の「デジタルニュースレポート」最新版によると、ノルウェーの新聞界にとって、2020年はむしろ好材料が散見される年となった。

レポートの調査では、ノルウェーはオンラインのニュース閲読にお金を払うと答える人の比率が45%で、これは調査に参加した46地域・国の中で最高だ。2019年との比較では11ポイント、前年からは3ポイントの増加である。紙媒体で新聞を読む習慣が根付いていること、新聞社が紙版とデジタル版を組み合わせた形(「ハイブリッド」)で電子版有料購読を勧めたことや、国内に無料新聞がないことなどが、オンラインニュースへの支払い意思が高い要因ではないか、とレポートは分析している。また、オンラインニュースの読者が増え、業界筋によると「紙媒体の読者の減少が

鈍化してきた」という。

「2020年前半、コロナ禍によって広告収入が落ち込み、一時解雇の怖れが出たものの、主要新聞グループが黒字決算となった」ことも指摘されている。例えば、アフテンポステン、多数の地方紙、大衆紙「VG」などを抱える、ノルウェー最大の複合メディア、シブステッド社は2020年末の利益が前年比10%を記録し、地方紙80、オンライン新聞「Nettavisen」を所有するAmedia社も同様に利益が増加(14.7%)し、人員を解雇せずに済んだという。

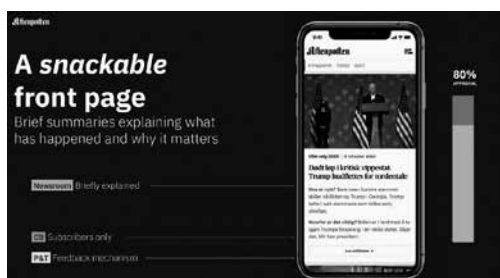
また、ノルウェー政府は複数の新聞に政府補助金を提供しているが、これに加え、コロナ対策として3000万ユーロ(約38億円)の特別基金も拠出した。

〈月間アクティブユーザー600万〉

アフテンポステンの現状を見ると、まず電子版(ウェブサイト及びモバイル版)の月間アクティブユーザー数は600万、購読者数は約26万(電子版のみは13万)に到達している。購読費は月に250デンマーク・クローネ(約3100円)だ。読者の男女比率は半々。電子版コンテンツの約半分を「有料の壁」の中に入れている。編集室では180人が働き、コンテンツ制作班は14人だが、シブステッドの人材240人も協力している。

電子版コンテンツを有料化した2010年、読者からの収入、つまり販売収入と購読料収入の合計は全体の40%だった。残りの60%は広告収入である。13年、比率が逆転し、21年では読者からの収入が80%に増加し、広告収入は20%に減少した。

アフテンポステンは、広告収入ではなく、読者からの収入に軸を移すために舵を切っていた。そのきっかけは、トリン・エイラツウェン編集長によると、ウェブサイトへの訪問数で広告収入が決まる「ページビューを基にした経済」ではアフテンポステンを支えることができないという結論が出たためだ(21



「つまみ食いができる1面」の構成に80%の読者が満足感を示したという(ティエン氏のプレゼン資料より)

年4月16日、国際新聞編集者協会のオンライン会議で)。「数か月をかけて取材をする、高質のジャーナリズムにはお金を払う価値があるはずだ」という信念があった。

有料購読者を増やすにはどうするのか。最新の試みは「1面改革プロジェクト」である。

なぜ「1面」なのかというと、ここでアフテンポステンがどんな新聞か示すことができるのと、サイトに来ても1本も記事を読まず去っていく読者がいることに気づいたからだという(カールオスカー・ティエン製品部門ディレクター、先の会議で)。まず、求められているコンテンツは何かを探るため、「読者にどんな記事を読みたいのかを聞いた」。ティエン氏の下で、編集部、制作部、データ分析チーム等と一緒にプロジェクトに参加。シブステッドの調査チームと協力しながら、約1100人の読者を対象に意見を聞いた。調査の結果、他紙と比較して「見た目」、「使いやすさ」、「アップロード時間の速度」で劣ることが分かった。プロジェクトのミッションは「どのメディアよりもニュースを良く説明できるウェブサイトにすること」。

〈読者の信頼を最重視〉

読者の訪問の頻度、滞在時間、どんなコンテンツが好まれたのかについて細かな追跡調査を行い、複数の部門から構成される改革チームの中でアイデアを出し合った。「読者に聞く」という姿勢を社内で共有するには「発想

の転換が必要だった」(ティエン氏)。「こちらから読者に提示するのではない。上から目線を変えた」。

複数のチームで意思統一を行うためには、「こんな問題があるのだが、どうすれば解決できるか」というアプローチをした。ここでも「上から目線」はご法度だったという。

最も重要なことは「読者からの信頼感だ」と編集長は言う。購読料を収入の柱にするのなら、「読者の信頼感を最重視せざるを得ない。そうしないと、メディアは生き残っていけない」。編集長もティエン氏も「改革は完成しているわけではない。これからも続く」と述べている。

先の「デジタルニュースレポート」によると、読者の信頼度リストで、アフテンポステンは公共放送NRK、地方紙、民放TV2に続いて第4位。信頼率は76%である。ノルウェーの読者の強い有料化支持傾向も合わせると、アフテンポステンの改革戦略には追い風が吹いているように見える。

(参考)ウェブサイト

▽アフテンポステン

<https://www.aftenposten.no/>

▽ロイタージャーナリズム研究所

「デジタルニュースレポート」

<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2021>

今号から在英ジャーナリスト小林恭子氏による欧州新聞メディアの最新レポートをお届けします。小林氏は日本新聞協会の「新聞協会報」、「新聞研究」をはじめ多くの媒体に欧州のメディア評や政治・経済・社会に関する時評を寄稿。「フィナンシャル・タイムズの実力」(洋泉社)などの著書があります。

CONPTはこれまで、欧州を中心に新聞事

情視察団(CONPT-TOUR)を派遣し、その帰国報告会などで海外の最新事情を発信してきました。しかし、2020年以降はコロナ禍によって中断の事態に。そこで、「誌上CONPT-TOUR」として最新情報をお届けしたいと考え、小林氏に寄稿をお願いしました。「行かなくても分かる」、「社内外で話のタネにできる記事に」と筆者は語っています。

一般社団法人 日本新聞製作技術懇話会

第1回年末全体会議を開催

日本新聞製作技術懇話会(CONPT-JAPAN)は一般社団法人となって初めての年末全体会議を12月17日に開催した。日本新聞協会から技術委員会の増田雅己委員長、編集制作部の勝田洋人部長、菊地彰技術・通信担当主管の3氏を来賓に迎え、25社29名(オンライン参加7社7名含む)が出席した。

開会にあたり、清水英則会長は、「新法人として新しいスターを切り、会員社の皆様の協力に感謝するとともに、『技術の改善・発展』という新聞界から求められる使命を改めてかみしめている」として、「生産年齢人口の減少

により、生産性の改善は大きな課題となっている。省人化やスキルレスのための技術はなくてはならないものになっている。2月に開催するCONPTオンラインEXPOでは、AIやDXといった最新技術を取り入れ、最適な技術・ソリューションを発信して欲しい」と語った。

来賓挨拶で増田委員長は「コロナ禍によって、懇話会会員社との意見交換の場がもたれにくくなっている中、CONPTオンラインEXPOの開催は心強い。今後、技術対話やJANPSを通じて新聞社とCONPTがノウハウや知見を交換し合う場が増えることを期待する」と語るとともに、ポストコロナの世界のキーワードは「デジタル化」と「脱炭素」だと指摘。この課題に対応するため、「従来に増してCONPTの

支援が必要だ」と結んだ。

勝田部長はニュースパークなどに関して、CONPT会員社の協力で謝意を表すとともに、「メーカーと新聞界の交流を深化させ、新聞界の発展に貢献することを期待する」と挨拶した。

今回の総会では、決議事項はなく、新法人として出発した7月から11月までの事業中間報告とCONPTオンラインEXPOに関する報告が中心となった。

清水会長は全体報告の中で、「コロナ禍による逼迫した状況を打ち破るべく企画したイベントがCONPTオンラインEXPOである」とし

て、「次回JANPSへ気運をつなげたい」と強調。また、展示会出展社は17社となることが報告された。

次回JANPSについては、東京ビッグサイトのイベント予定が絡み、当初想定 of 2023年秋の開催時期について11月に会員社意向アンケートを実施した。清水会長は、時期の希望に関して、23年秋より「前」と「後」が拮抗していると報告。年明け以降、委員会で協議していくことになる、と語った。

この後、評議委員会報告に続いて、クラブ、企画、広報の3委員会と技術対話部会の報告、事務局から予算執行状況の報告があった。

【CONPTオンラインEXPOに関する報告要旨】

(阿部企画委員長)

◇名 称：CONPTオンラインEXPO

◇テーマ：今こそ新たな情報発信を

——AI・DX・スキルレス

◇会 期：2022年2月14日(月)～18日(金)

会期終了後も2月28日まで配信

24時間視聴可能

コアタイム10：00～17：00

◇会 場：CONPTオンラインEXPO特設サイト

◇入場料：無料。登録制

◇出展内容：新聞製作をはじめとした新聞社業務全般に関する情報の展示およびセミナー

<展示会システム>

(一部変更の場合もあります)

▽展示会トップページ

・出展社の情報をランダムで表示

・出展社が招待した来場者は当該出展社を優先的に表示

▽検索ページ

・「出展社」「製品」「セミナー」から検索可能

・フリーワード検索の他、ジャンルでの絞り込み可能(ジャンルは出展社が専用サイトで設定)

▽出展社ブース

・メインビジュアル ・みどころ ・セミナー

・動画 ・製品情報一覧 ・企業パンフ

・出展社によるアンケート ・会社情報

・お問い合わせフォーム

▽ビジネスマッチングを活性化する機能

・来場者にお勧めの出展社を表示 ・自社の顧客を招待

・来場者をスコアリング

▽来場者データの取得

・来場者の行動データ、行動分析など

<出展社 17社> (五十音順)

- イワタ ■インテック ■システムック ■清水製作 ■西研グラフィックス
- ソリューション・アンド・テクノロジー ■椿本チエイン ■東機システムサービス
- 東芝デジタルソリューションズ ■ニッカ ■日本アグファ・ゲバルト
- 日本経済新聞社 ■日本電気 ■ネクステップ・ソリューションズ
- 富士通 ■富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ ■HOUSEI

▽お勧め出展社

- ・来場者が関心をもつ出展社を「キーワード」をもとに表示(下表参照)

<セミナー> (12月22日時点の予定)

▽CONPT

- ・小林恭子氏による「欧州 新聞メディアの潮流」(仮題)
- ・クラブ委員会による「新工場紹介」(仮題)

▽出展社

- ・日本アグファ・ゲバルト「新聞ワークフローも所有から利用へクラウドワークフロー導入事例紹介」

<主なスケジュール>

2021年11月16日：出展社説明会(17社26名参加)

12月中頃：出展社専用サイト入力マニュアルを出展各社へ

2022年1月17日：出展情報の入力開始(出展社専用サイトオープン)

2月1日～11日：システム動作テスト

2月14日～18日：展示会開催(28日17：00閲覧終了)

3月15日：出展社専用サイトクローズ

<キーワード一覧>

組版	紙面デザイン	異体字	広告	出稿
工程管理	印刷	輪転機	製版	CTP・刷版
発送	保守・メンテ	顧客管理	配達	販売店
BCP	速報	DX	AI	スキルレス
IT技術	省人化	可視化	スリム化	マイグレーション
効率化	収益	デジタルメディア	ネットワーク	セキュリティ
クラウド	アウトソーシング	SDGs	QRコード	リモートワーク
働き方改革	勤怠	感染予防		

太常うどん (東京・東銀座)

東京・東銀座のうどん屋を紹介します。
太常(だいつね)さんの本業は八百屋とのことで、野菜メニューが充実しています。よくあるセルフ式の店ですが、店頭で季節の野菜を販売しているため、定番のうどん、てんぷらに加えて持ち帰り用の野菜を持って列に並ぶ人も目立ちます。

うどんも自家製麺で美味ですが、トッピングの野菜がおすすめです。八百屋ルートで仕入れる野菜は新鮮で味が濃く、ビッグマッシュルームや白アスパラなど変わった野菜が多く、あれもこれもと取りすぎてしまいます。

ランチだけでなく夜も営業しており、おいしい野菜料理を肴にいただくお酒は絶

美味あつちこつち



九条ネギがいっぱい

品。サラリーマンや近所のファミリーでにぎわいます。椅子に背もたれがないので適度な回転率が保たれています。

コロナ禍で外出が減っていると思いますが、落ち着いたらぜひ足を運んでみてください。

東洋インキグラフィックス 立川雅人

改善提案にみる“頑張る現場”

〈4〉

東日印刷

印刷管理部 緒方 健一郎

東日印刷は、業務改善やコスト削減につながる工夫やアイデアを、全社員を対象とした「提案委員会」（毎年4回ペースで社員表彰）で募り、職場作業の効率化に努めている。今回は印刷局社員が提案した案件等のうち、印刷事務に関するものを紹介する。

1.新勤務ローテーションへの変更

【改善前】

当社のローテーション（以下ローテ）部門は、1ヵ月単位の変形労働時間制をとっている。8班制で4日勤務・1日休日サイクルで勤務する者は年間公休数を確保するため、あらかじめスケジュールリングされている公休では賄えない休日の取得が別途必要だった（以下、この休日を「指定休日」という）。そのため、同じ班における休日取得の優先順位は、①指定休日 ②夏・冬季休暇 ③年次有給休暇という順で、年次有給休暇の取得が後回しになり、不満の声が少なからずあがっていた。

このため、印刷局では発送部事務を印刷管理部に統合するなどの組織再編を行った。同時期に東日グループ工場の印刷工程も見直し、働き方改革の観点からも望ましい新勤務ローテへの変更を行うに至った。

【改善策】

14班制（1班あたり11～12名）で4日勤務・1日休日（1回）+2日勤務・1日休日（3回）という1サイクル14日間で指定休日のないローテを作成。この結果、泊まり勤務は14班のうち5班、原則57名体制となり要員確保につながった。公休数を超過した分は出勤となるが、年次有給休暇に充てるなど取得が促進された。

1サイクル14日間により勤務日と休日の曜日が固定化され、仕事の内容に偏りが出てしまう問題は、新聞休刊日をローテから外すことで解消された。

【効果】

- ①勤務調整（明け公休・指定休日等）のローテにより、先の予定が立てやすくなった。
- ②年次有給休暇の取得が容易となり、勤務者の不満がなくなった。
- ③2日勤務・1日休日の割合が多く、身体的負担が軽減された。

以上のことから、働きやすい職場環境が実現し、勤務意欲向上による印刷品質の維持・向上にもつながった。

2.川崎工場事務の越中島本社への統合

【改善前】

印刷局では組織再編の一環として各局部の事務の統合化を図っていたが、越中島本社工場内にとどまっており、別工場である川崎工場との統合が課題として残っていた。

- ①書類の管理＝川崎工場で行う事務作業の主なものとして、各種日報の作成・勤怠作業入力・経理関連事務・営業関連事務が挙げられるが、紙ベースでのやり取りが多く、

図表1 旧勤務表

勤務内容				
①	泊り	16:00	～	2:25
②	早日	9:00	～	16:00
③	泊り	16:00	～	2:25
④	早日	9:00	～	16:00
⑤	公休	0:00	～	0:00
α	1	サイクル合計		
月	(α × 6,000 回)			

図表2 新勤務表

勤務内容				
①	泊り	16:00	～	2:25
②	早日	9:00	～	16:00
③	泊り	16:00	～	2:25
④	早日	9:00	～	16:00
⑤	公休	0:00	～	0:00
⑥	泊り	16:00	～	2:25
⑦	早日	9:00	～	16:00
⑧	公休	0:00	～	0:00
⑨	泊り	16:00	～	2:25
⑩	早日	9:00	～	16:00
⑪	公休	0:00	～	0:00
⑫	泊り	16:00	～	2:25
⑬	早日	9:00	～	16:00
⑭	公休	0:00	～	0:00
α	1	サイクル合計		
月	(α × 2,143 回)			

月30日の稼働日で計算。旧勤務の公休回数が月6回となるのに対し、新勤務の公休回数は月8.57回と増加

書類の保管等も本社とは別に行っており、必要な書類の照会等に手間取っていた。

- ②煩雑な事務処理＝特に伝票処理(システムへの入力及び現金[仮払金]のやり取り)自体が本社でのみ行える作業で、システム入力するための前作業や現金の確認を川崎工場で行ったうえで本社に出向いていた。その他の決済書類に関しても部長(川崎工場)と工場長(越中島本社)の勤務先が異なっているため、両者のスケジュールに合わせて決裁印をもらわねばならず、非常に非効率なものであった。

【改善策】

まず川崎工場が社内ネットワークに接続。データをリアルタイムで共用することが可能になるなど統一に向けた環境を整えた。これを契機に第1段階として書類のペーパーレス化を進めるため、書式の変更、紙資料のPDF変換等のデータ化を行い、本社～川崎工場間で共用するネットワーク内のフォルダを作成。

第2段階として川崎工場従業員に本社で使用している勤怠管理・経理システム及び印刷業務管理システムの講習を行い、事務作業の一部を肩代わりしてもらう仕組みに変えた。

第3段階として川崎工場に送られる郵送物(主に請求書等)の宛先を本社に変更し、電子請求への切り替えも行った。また、現金のやり取りを可能な限り減らすため、公共料金等の支払いなどを銀行振込に変更、現金使用は基本的に交通費・雑用品の購入のみとし、その精算も立替者への給与振込とした。

最後に決裁書類の処理に関しては、経理システムの更新により、量的に一番多い請求書の伝票処理については印鑑による決済を不要とし、添付書類はデータ化したものを閲覧したのち承認という形式を取るようになった。

【効果】

- ①要員および移動時間の削減＝往復2.5時間

程度かかる本社～工場間の往來を大幅に減らすことが可能となり、川崎工場の事務作業要員1名を削減。

- ②作業効率の上昇＝社内ネットワーク接続によりデータのやり取りを大幅に簡素化。
③現金(仮払金)取り扱いの廃止により、多額の現金を持ち歩くことや管理の負担を軽減。

3.正確な予算管理に向けた資料作成の効率化 【改善前】

印刷局の予算作成(予算請求)は、主に各資材担当者が所定の用紙に予算額(品目・業者名・単価及び購入量)を記載し、これを印刷管理部で集計し計上していた。

しかし、資材担当者は各々が計上した予算に対する購入状況を把握していないケースが多々見られ、年度毎に作業内容の変化が発生するにも関わらず、毎年同程度の予算計上となる傾向が散見され、予算と実績に大幅な乖離が発生することも珍しくなかった。

また、印刷管理部側でも記入用紙から予算表のフォーマットに初めから入力し直すため、内容のチェック等に手間を取り、各資材担当者に内容の訂正を求める際も、日勤とローテ勤務の違いがあるため、連絡を取るのに日数がかかる場合が多かった。

【改善策】

印刷局内に複数台配置されている社員共用の社内ネットワーク端末を利用し、ここに予算入力用の統一フォーマットを用意。予算のほか、資材の購入実績を入力することにした。過去の購入データの把握を可能にするともに、ペーパーレス化・省力化を図った。

また、フォーマットにはコメント欄を設け、資材担当者の提出予算に対する提言等を迅速に行うことを可能にした。

【効果】

- ①資材担当者(印刷局・川崎工場計45名)が予

[illegible]

2021年度 予算

以下が今回承認された予算です。
実際に購入が行なわれたか
確認をお願いします。

予算オーバーの場合、
表が赤くなります。

部門	品名	数量	単価	4月まで			予算
				予算	実績	差	
総務	糸のす	402	49,720	0	0	0	0
総務		392	9,900	0	0	0	0
総務		392	279	0	837	0	▲ 837
総務		392	54,000	0	0	0	0
総務		392	0	0	0	0	0
総務		392	9,900	0	79,900	0	79,900
総務		392	10,960	0	0	0	0
総務		392	379	0	1,473	0	▲ 1,473
総務	フィルター	402	9,900	0	0	0	0

赤字表示の場合
予算オーバーです

- ②予算表と同一のフォーマットを使用することにより、予算作成時の負担を軽減、作成時間も短縮することができた。
- ③社内ネットワーク内の同一フォルダに格納することで管理も簡易化。
- ④資材購入実績の入力により予算執行状況が可視化され、その確認が容易になった。

【改善前】

【改善策】

2種の帳簿のうち経費明細帳をデータベース化しやすい形式に変更、これを新たに「経費メモ」として使用を開始した。従来経費別に作成していたファイルを1つのファイルに統合し、その際Excelで作られたデータリストを特定の条件で絞り込んで表示できる「フィルター機能」を使用することにより、容易に各データ(各費用・購入先・購入年月日・購入品目・購入者など)を抽出できるようにした。

崎経費明細帳

表示

帳簿 > 01経理関連 > 05過去業績 > 帳簿 > 2020年度川崎経費明細帳

01町農産 色1年 2020	027色フイ キ2020	03南浜処理 2020	04貯蔵品 制販・プラ ン2020	05製販付属 品2020	067工・雑 収入2020	07アソ 2020
12食費・注 理費2020	13償還・衣 料・福利 2020	14外注(ビル 委託)・機 械2020	15電気・ガス ・水道2020	16消耗品費 2020	17原費2020	18通信費 2020

日帳

表示

isatsu > ⑤川崎フォルダ20120319以降 > ④事務 > 帳簿 > 01経理関連 > 03経費明細帳

2018・経費
メモ(川崎)

2019・経費
メモ(川崎)

2020・経費
メモ(川崎)

2021・経費
メモ(川崎)

2021・経費
明細帳作成
品(川崎)

2021・経費
予算比(川
崎)

2021-6月
以降でんぶ
う

【效 果】

- 15 —

わが職場

わが町『日野』

トッパンメディアプリンテック東京 日野工場長 兼 管理本部総務部長 高橋 学

初めての寄稿となりますので、まずは我が社を紹介したいと思います。

1968年1月に凸版印刷と朝日新聞社の共同出資により、新聞のカラー印刷を目的に『日野オフセット印刷株式会社』として東京都日野市に設立されました。日野市には多摩動物公園や高幡不動尊などがあり、浅川などの清水を含む台地と緑豊かな丘陵をもつ、新選組の故郷でもあります。工場が老朽化してきたことから2008年5月より新工場の建設着工に入り、2009年3月に現在の社屋で新たな操業を開始しました。同年4月には社名を『株式会社トッパンメディアプリンテック東京』に変更し、同時に朝日新聞社の神奈川県内主力工場のひとつだった座間工場の印刷業務を受託して現在に至ります。

私は日野オフセット印刷が設立された2年前の1966年に日野市で生まれ、幼少期の頃から日野工場周辺で遊んでいました。そのまま1985年に日野オフセット印刷へ入社し、転勤などをする事もなく35年以上が経過してしまいました。家が近すぎるため1度も通勤費をもらったことがなく、ある意味、会社に貢献していると自負しています(笑)。

コロナがきっかけで始めたウォーキングは、長年住んでいる土地でも新たな発見が多々あり、とても新鮮に思えます。週末には猿岩石が歌っていた“白い雲のように”の歌詞にある「行けるところまで 行こうか〜と♪」といった気持ちで、浅川沿いなどをひたすら歩き、自然や季節を感じながらリフレッシュしています(帰りは公共交通機関を利用して帰宅)。

制限されてしまった生活の中でも出来ることを、今後も楽しんでいきたいと思っています。

会員消息

■退会

マンローランドゴスウェブシステムズジャパン(株)(11月30日付)

CONPT 日誌

10月8日(金)臨時評議委員会(出席9名)

11月4日(木)クラブ委員会(出席10名)

8日(月)技術対話部会(出席10名)

企画委員会(出席8名)

11日(木)広報委員会(出席9名)

16日(火)オンラインEXPO出展社説明会

(於日本プレスセンター、17社

22名、オンライン20名)

25日(木)理事会(出席7名)

評議委員会(出席9名)

12月17日(金)第1回年末全体会議

(於日本記者クラブ・会場

来賓3氏25社29名出席)

■新着資料

* 日本新聞協会“新聞技術” No.253~255

同 “新聞社の主要設備一覧2021”

同 “日本新聞年鑑2022”

同 “NIEニュース” 第98号

同 “DATABOOK日本の新聞2021”

同 “2020年度新聞協会の活動”

* 富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ“FGひろば” Vol182、183



* 竹製倍尺(写真)

新聞が1段15字の時代に整理部などで使用

〈お悔やみ〉

松井 達男氏(まつい・たつお) CONPT会友(元ニッペグラフィックス)。2021年11月23日死去。93歳。1976年5月から98年10月までの22年間、CONPT担当者を務めた。86年にクラブ委員会副委員長、89年に同委員長、91年に副会長就任。翌年のCONPT-TOURでは団長を務めた。

CONPTオンラインEXPO

今こそ新たな情報発信を — AI・DX・スキルレス —

2022年2月14日(月)～18日(金)
2月28日(月)までアーカイブ配信

新聞を支える！

高付加価値化協業拡大分散型グループ体制スキルレス

A

メンテ集約損紙削減モニターレス I

D

X

・・・with コロナ post コロナ災害対策

A

R

技術が、ある。

環境に優しく働き方改革

設備純廃合長寿命化

省

人材確保ユーザー嗜好把握 QRSNSUI/UX サブスクリプション

化

事業モデル再構築 ☆ 部数減高コスト広告減無読層対策ブランド力強化統合編集デジタルファースト組版簡略化

CONPT オンライン EXPO 入場無料・登録制

詳しいお知らせは CONPT ホームページ をご覧ください (<https://expo.conpt.jp>)

主催 一般社団法人 日本新聞製作技術懇話会



◀CONPT オンライン EXPO
トップページはここからも

日本新聞製作技術懇話会 会員名簿 (40社) 2022年1月現在

社 名	〒番号	所 在 地	連 絡 先
(株)イワタ	101-0032	東京都千代田区岩本町3-2-9	03-5820-3161
(株)インテック	135-0061	東京都江東区豊洲2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー	050-1702-0510
NECプラットフォームズ(株)	270-1198	千葉県我孫子市日の出1131	04-7185-7722
(株)加貫ローラ製作所	544-0005	大阪府大阪市生野区中川5-3-13	06-6751-1121
(株)金陽社	136-0082	東京都江東区新木場1-1-1王子木材緑化ビル1F	03-3522-3600
コダック(同)	140-0002	東京都品川区東品川4-10-13KDX東品川ビル	03-6837-7285
コニカミノルタジャパン(株)	105-0023	東京都港区芝浦1-1-1浜松町ビルディング	03-6311-9061
サカタインクス(株)	112-0004	東京都文京区後楽1-4-25 日教販ビル	03-5689-6666
(株)システムック	520-2277	滋賀県大津市関津4-772-17	077-536-3131
清水製作(株)	108-0023	東京都港区芝浦3-17-10	03-3451-1261
ストラパック(株)	221-0864	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2800	045-475-7229
西研グラフィックス(株)	842-0031	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田135	0952-52-8634
第一工業(株)	335-0002	埼玉県蕨市塚越7-2-8	048-441-3660
田中電気(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-16-9	03-3253-2816
椿本興業(株)	108-8222	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル30階	03-6718-0151
(株)椿本チエイン	108-0075	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル17階	03-6703-8402
DICグラフィックス(株)	103-8233	東京都中央区日本橋3-7-20 ディーアイシービル	03-6733-5067
東京インキ(株)	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル	03-5902-7625
(株)東京機械製作所	108-8375	東京都港区三田3-11-36 三田日東ダイビル6F	03-3451-8141
東芝デジタルソリューションズ(株)	212-8585	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34 ラゾーナ川崎東芝ビル5階	044-331-1096
東洋インキグラフィックス(株)	173-0003	東京都板橋区加賀1-22-1	03-3963-2534
東洋電機(株)	480-0393	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	0568-88-6401
東和電気工業(株)	104-0032	東京都中央区八丁堀1-7-7 長井ビル6F	03-6222-5005
ニッカ(株)	174-8642	東京都板橋区前野町2-14-2	03-3558-7861
日本電気(株)	108-8001	東京都港区芝5-7-1 NEC本社ビル	03-3798-4666
日本アイ・ビー・エム(株)	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	03-6667-1111
日本アグファ・ゲバルト(株)	141-0032	東京都品川区大崎1-6-1 大崎ニューシティビル1号館5階	03-6420-2010
日本新聞インキ(株)	210-0858	神奈川県川崎市川崎区大川町13-8	044-589-3500
日本ボールドウィン(株)	108-0023	東京都港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル11階	03-5418-6121
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	224-8539	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町600番地	045-938-1613
(株)日立産業制御ソリューションズ	110-0006	東京都台東区秋葉原6-1	03-3251-7242
富士通(株)	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	03-6252-2625
富士通Japan(株)	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	03-6281-4056
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	106-0031	東京都港区西麻布2-26-30富士フイルム西麻布ビル	03-6419-0421
富士薬品工業(株)	176-0012	東京都練馬区豊玉北3-14-10	03-3557-6201
HOUSEI(株)	162-0821	東京都新宿区津久戸町1-8 神楽坂AKビル9F	03-4346-6600
三菱重工機械システム(株)	729-0393	広島県三原市糸崎南1-1-1	0848-67-2068
三菱製紙(株)	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア	03-5600-1595
ミューラー・マルティニジャパン(株)	174-0042	東京都板橋区東坂下2-5-14	03-3558-3131
明和ゴム工業(株)	146-0092	東京都大田区下丸子2-27-20	03-3759-4621

CONPT